2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月6日

上場会社名　シンフォニアテクノロジー株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6507　URL https://www.sinfo-t.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山国　稔
問合せ先責任者　(役職名) 総務人事部 総務秘書グループ長　(氏名) 谷本　泰弘　TEL 03-5473-1800

半期報告書提出予定日　2026年11月6日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	64,614	15.8	8,799	44.6	8,979	43.5	6,290	38.2
2026年3月期中間期	55,796	7.8	6,086	6.0	6,259	5.6	4,551	6.4

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　9,783百万円　(69.7%)　2026年3月期中間期　5,765百万円　(136.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	222.76	―
2026年3月期中間期	161.32	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	170,630	104,419	61.2
2026年3月期	158,740	98,906	62.3

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　104,419百万円　2026年3月期　98,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	155.00	155.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期(予想)			―	63.00	―

(注) 1　直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　有
2　当社は2027年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の期末配当金は、189円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	17.0	25,000	35.4	25,000	33.0	17,500	20.7	206.57

(注) 1　直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有
2　当社は、2027年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。2027年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は619円70銭となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	29,789,122 株	2026年3月期	29,789,122 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,457,809 株	2026年3月期	1,573,367 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	28,239,672 株	2026年3月期中間期	28,213,868 株

(注) 当社は、当中間連結会計期間より「株式給付信託 (BBT)」から「株式給付信託 (BBT-RS)」へ移行しております。期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT-RS及びBBT)」が保有する当社株式 (2027年3月期中間期 43,000株、2026年3月期 159,600株) が含まれております。また、「株式給付信託 (BBT-RS及びBBT)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2027年3月期中間期 135,343株、2026年3月期中間期 147,143株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想についての事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

・当社は、2026年12月1日 (火) にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3

２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
(継続企業の前提に関する注記) …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 8
(セグメント情報等の注記) …… 8

※ （別添資料）2027年3月期〔2026年度〕 第2四半期（中間期）決算補足説明資料(連結)

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年4月1日～2026年9月30日)における当社グループを取り巻く経営環境は、レアアースの供給不安定化や中東情勢をはじめとした地政学リスクが継続するも、AI関連の需要増加による半導体市場の好環境および防衛関連機器の需要継続により好調に推移いたしました。

このような景況の下で、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、受注高は1,017億45百万円(前年同中間期比32.2%増)、売上高につきましては646億14百万円(前年同中間期比15.8%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は87億99百万円(前年同中間期比44.6%増)となりました。経常利益は89億79百万円(前年同中間期比43.5%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は62億90百万円(前年同中間期比38.2%増)となりました。

なお、当社グループの事業構造として、公共インフラ等の設備関連機器の売上が第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

クリーン搬送システム事業は、半導体製造設備市場の好調に伴う需要増により、受注高は255億95百万円(前年同中間期比108.6%増)となりました。

売上高は、184億42百万円(前年同中間期比39.1%増)となり、損益面につきましては、売上高の増加により営業利益は40億5百万円(前年同中間期比93.1%増)となりました。

モーション機器事業は、航空宇宙関連機器で高水準の受注を継続していること、半導体製造装置向けアクチュエータの受注が好調であったことから、受注高は377億50百万円(前年同中間期比14.0%増)となりました。

売上高は234億71百万円(前年同中間期比5.3%増)となり、損益面につきましては、売上高の増加により営業利益は28億91百万円(前年同中間期比21.3%増)となりました。

パワーエレクトロニクス機器事業は、民間・公共向けの電気設備需要が増加したことから、受注高は139億99百万円(前年同中間期比13.5%増)となりました。

売上高は、電子部品関連向けの振動機器が増加したことから、106億63百万円(前年同中間期比7.0%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は8億39百万円(前年同中間期比17.9%増)となりました。

エンジニアリング＆サービス事業は、工事案件の受注が高水準を維持しており、受注高は243億99百万円(前年同中間期比26.9%増)となりました。

売上高は120億37百万円(前年同中間期比17.0%増)となり、損益面につきましては、売上高の増加と利益率の改善により、営業利益は14億96百万円(前年同中間期比39.3%増)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当中間連結会計期間末における総資産は1,706億30百万円となり、前連結会計年度末より118億90百万円増加いたしました。これは、主として棚卸資産が75億23百万円、投資有価証券が55億70百万円、有形固定資産が23億6百万円それぞれ増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が25億26百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は662億11百万円となり、前連結会計年度末より63億77百万円増加いたしました。これは、主として借入金が30億45百万円、固定負債その他が18億98百万円、支払手形及び買掛金が16億84百万円、流動負債その他が11億99百万円それぞれ増加したこと、未払法人税等が15億83百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は1,044億19百万円となり、前連結会計年度末より55億13百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が38億40百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が18億92百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2027年3月期通期の連結業績予想につきましては、半導体関連事業および航空宇宙関連機器、エンジニアリング＆サービス事業での工事・サービスでの売上増と収益性の向上により、当中間連結会計期間の実績が想定を上回り、期後半においても同様の傾向が継続する見通しであることから、2026年5月14日に公表いたしました業績予想から、売上高1,500億円、営業利益250億円、経常利益250億円、親会社株主に帰属する当期純利益175億円に上方修正いたします。なお、過去最高益を更新するとともに、今回の業績予想修正により、2028年3月期を最終年度とする中期経営計画の最終利益目標を1年前倒しで達成する見通しとなりました。最終年度においても、引き続き事業拡大に取り組み、更なる収益向上に努めてまいります。

2027年3月期通期連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想（A）	140,000	21,000	21,000	15,000	531.64
今回修正予想（B）	150,000	25,000	25,000	17,500	206.57 (619.70)
増減額（B-A）	10,000	4,000	4,000	2,500	－
増減率（%）	7.1	19.0	19.0	16.7	－
（ご参考）前期実績（2026年3月期）	128,197	18,464	18,793	14,498	513.87

（注）1　当社は、2027年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。2027年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、その下段に分割前の換算値を記載しております。

2　業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,619	10,804
受取手形、売掛金及び契約資産	44,541	42,014
商品及び製品	3,644	4,687
仕掛品	11,078	15,381
原材料及び貯蔵品	10,675	12,852
その他	1,187	925
貸倒引当金	△46	△44
流動資産合計	82,700	86,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,272	22,518
土地	14,975	14,953
その他（純額）	13,391	8,473
有形固定資産合計	43,639	45,946
無形固定資産	834	815
投資その他の資産		
投資有価証券	18,831	24,401
その他	12,799	12,906
貸倒引当金	△65	△60
投資その他の資産合計	31,565	37,247
固定資産合計	76,039	84,008
資産合計	158,740	170,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,325	18,009
短期借入金	370	5,070
１年内返済予定の長期借入金	3,405	3,169
未払法人税等	4,046	2,463
製品保証引当金	334	413
受注損失引当金	149	277
その他	17,167	18,366
流動負債合計	41,799	47,770
固定負債		
長期借入金	8,813	7,394
役員株式給付引当金	303	200
退職給付に係る負債	2,156	2,185
その他	6,761	8,660
固定負債合計	18,034	18,440
負債合計	59,833	66,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	593	593
利益剰余金	66,897	68,789
自己株式	△2,082	△1,954
株主資本合計	75,565	77,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,007	14,847
繰延ヘッジ損益	△6	21
土地再評価差額金	3,863	3,863
為替換算調整勘定	2,117	2,069
退職給付に係る調整累計額	6,359	6,031
その他の包括利益累計額合計	23,341	26,834
純資産合計	98,906	104,419
負債純資産合計	158,740	170,630

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	55,796	64,614
売上原価	40,604	45,971
売上総利益	15,192	18,643
販売費及び一般管理費	9,105	9,844
営業利益	6,086	8,799
営業外収益		
受取利息及び配当金	253	321
その他	87	102
営業外収益合計	341	423
営業外費用		
支払利息	75	104
その他	93	139
営業外費用合計	168	243
経常利益	6,259	8,979
税金等調整前中間純利益	6,259	8,979
法人税等	1,708	2,689
中間純利益	4,551	6,290
親会社株主に帰属する中間純利益	4,551	6,290

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	4,551	6,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,578	3,840
繰延ヘッジ損益	△2	28
為替換算調整勘定	△181	△47
退職給付に係る調整額	△180	△328
その他の包括利益合計	1,213	3,492
中間包括利益	5,765	9,783
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,765	9,783
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	クリーン搬送システム	モーション機器	パワーエレクトロニクス機器	エンジニアリング&サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,258	22,279	9,969	10,289	55,796	－	55,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	90	463	2,408	2,962	△2,962	－
計	13,258	22,370	10,432	12,698	58,759	△2,962	55,796
セグメント利益又は損失（△）	2,075	2,384	712	1,074	6,246	△159	6,086

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	クリーン搬送システム	モーション機器	パワーエレクトロニクス機器	エンジニアリング&サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,442	23,471	10,663	12,037	64,614	－	64,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	80	632	2,529	3,241	△3,241	－
計	18,442	23,551	11,295	14,566	67,856	△3,241	64,614
セグメント利益又は損失（△）	4,005	2,891	839	1,496	9,233	△434	8,799

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2027年3月期〔2026年度〕第2四半期(中間期)決算補足説明資料(連結)

2026年11月6日
シンフォニアテクノロジー株式会社

1. 決算概要

(単位:百万円)

		2025年度 前中間連結会計期間(A)	2026年度 当中間連結会計期間(B)	前年同中間期比増減 (B)-(A)	増減率
売上高		55,796	64,614	8,818	15.8 %
営業利益	(%)	10.9%	13.6%	2.7pt	
		6,086	8,799	2,712	44.6 %
経常利益	(%)	11.2%	13.9%	2.7pt	
		6,259	8,979	2,720	43.5 %
親会社株主に帰属する中間純利益	(%)	8.2%	9.7%	1.5pt	
		4,551	6,290	1,739	38.2 %

2. セグメント別情報

(1) 売上高・営業利益

(単位:百万円)

		2025年度 前中間連結会計期間(A)	2026年度 当中間連結会計期間(B)	前年同中間期比増減 (B)-(A)	増減率
クリーン搬送システム	売上高	13,258	18,442	5,184	39.1 %
	営業利益	2,075	4,005	1,930	93.1 %
モーション機器	売上高	22,279	23,471	1,191	5.3 %
	営業利益	2,384	2,891	507	21.3 %
パワーエレクトロニクス機器	売上高	9,969	10,663	694	7.0 %
	営業利益	712	839	127	17.9 %
エンジニアリング＆サービス	売上高	10,289	12,037	1,748	17.0 %
	営業利益	1,074	1,496	421	39.3 %
調整額	売上高	－	－	－	－
	営業利益	△ 159	△ 434	△ 275	－
合計	売上高	55,796	64,614	8,818	15.8 %
	営業利益	6,086	8,799	2,712	44.6 %

(2) 受注高

(単位:百万円)

	2025年度 前中間連結会計期間(A)	2026年度 当中間連結会計期間(B)	前年同中間期比増減 (B)-(A)	増減率
クリーン搬送システム	12,267	25,595	13,327	108.6 %
モーション機器	33,119	37,750	4,630	14.0 %
パワーエレクトロニクス機器	12,330	13,999	1,669	13.5 %
エンジニアリング＆サービス	19,231	24,399	5,167	26.9 %
合計	76,950	101,745	24,795	32.2 %

(3) 受注残高

(単位:百万円)

	2025年度 前中間連結会計期間(A)	2026年度 当中間連結会計期間(B)	前年同中間期比増減 (B)-(A)	増減率
クリーン搬送システム	6,284	14,986	8,701	138.4 %
モーション機器	74,977	93,682	18,704	24.9 %
パワーエレクトロニクス機器	34,694	40,123	5,429	15.6 %
エンジニアリング＆サービス	20,125	34,002	13,876	69.0 %
合計	136,082	182,794	46,712	34.3 %

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	2025年度 前中間連結会計期間(A)	2026年度 当中間連結会計期間(B)	前年同中間期比増減 (B)-(A)	増減率
海外売上高	17,201	21,368	4,167	24.2 %
海外売上高比率(%)	30.8%	33.1%	2.3pt	

4. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2025年度 前中間連結会計期間(A)	2026年度 当中間連結会計期間(B)	前年同中間期比増減 (B)-(A)	増減率
営業キャッシュ・フロー	4,789	7,031	2,241	46.8 %
投資キャッシュ・フロー	△ 1,797	△ 6,699	△ 4,901	-
フリー・キャッシュ・フロー	2,992	332	△ 2,659	△ 88.9 %
財務キャッシュ・フロー	△ 3,561	△ 1,169	2,391	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,982	10,804	822	8.2 %

5. 設備投資、減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	2025年度 前中間連結会計期間(A)	2026年度 当中間連結会計期間(B)	前年同中間期比増減 (B)-(A)	増減率
設備投資	4,941	4,128	△ 812	△ 16.4 %
減価償却費	1,517	1,760	242	16.0 %
研究開発費	1,968	2,481	513	26.1 %